

2023年1月23日

## 静岡県下田市と、 SDGsとカーボンニュートラルを先導する 「持続可能なまちづくり連携協定」を締結

静岡ガスのグループ会社である下田ガス株式会社（代表取締役 取締役社長 名倉哲士）と、静岡ガス株式会社（代表取締役 社長執行役員 岸田裕之）は1月23日、静岡県下田市と「SDGsとカーボンニュートラルを先導し持続可能なまちづくりの推進に関する連携協定（以下、本協定）」を締結しました。

下田ガスと下田市は、下田市が2021年8月に実施した「下田市業務用電力等需給業者選定プロポーザル」を経て、2021年10月1日から2026年9月末までの期間、19の市有施設に電力供給する契約を締結しています。3者は今回の協定を締結することで、電力供給契約に付帯する事項として、以下4項目について連携して取り組んでいきます。

### ①PPA（電力購入契約）※1 モデルによる、市有施設への太陽光発電設備の設置

学校の体育館屋根などが候補。静岡ガスグループが太陽光発電設備の初期設置費用・メンテナンス費用を負担し、太陽光発電の発電電力のうち、市有施設の自家消費分について電力販売を行う。電力を再生可能エネルギー由来にすることで、カーボンニュートラル化への貢献と施設の災害対応の強化を実現する。

### ②下田市公用車の電動化

下田市新庁舎へのEV充電設備の設置、公用車のEVやPHV化についてサポートを行う。

### ③市有施設の省エネ診断を実施

静岡ガスグループの有資格者が市有施設の省エネ診断を実施。LED化など、効率的なエネルギー利用策を提案することで、施設のエネルギーコスト削減を後押しする。

### ④市有施設における最適な省エネ・再エネ設備を提案

市有施設の新設や設備更新の際、地域のカーボンニュートラル化や災害時でも継続利用ができる仕組みを兼ね備えた、最適な省エネ・再エネ設備の導入を提案する。

静岡ガスグループは2020年に、静岡県富士市※2・静岡県島田市※3とそれぞれ、温暖化対策やSDGsに関する連携協定を締結し取り組みを進めてきました。これまで培ったノウハウを活用することで、下田市が2021年3月に策定した「第2次下田市環境基本計画」で掲げる、SDGsの推進や2050年に温室効果ガス排出を実質ゼロとする目標達成の後押しをします。

静岡ガスグループは今後も地域社会の課題を解決することで、持続可能なくらしやすい地域の実現を目指してまいります。

※1 発電事業者が、電力需要家の敷地や屋根などを借り受けて太陽光発電設備を設置。長期契約を締結し、発電した電力を需要家に販売するビジネスモデル。電力需要家は、設備設置費用やメンテナンス費用の負担無く、太陽光発電設備を導入できる。

※2 2020年7月、電力事業を展開する静岡ガス＆パワーと静岡ガス、日本ファシリティ・ソリューション株式会社の3社共同で、静岡県富士市と「富士市市有施設温暖化対策への協力と連携に関する包括連携協定」を締結。協定期間は2031年3月末までで、ごみ焼却施設の発電電力を調達して富士市の市有施設に供給するほか、市有施設の省エネルギー改修などを行っている。

※3 2020年7月、島田ガス、静岡ガス、静岡ガス＆パワーのグループ3社で構成する島田ガス株式会社共同企業体が、静岡県島田市と「SDGsを先導し持続可能なまちづくりを推進する電力供給等業務に関する協定」を締結。市有施設へ電力供給するほか、太陽光発電設備や蓄電池の設置を進めている。また、2023年度に完成予定の新庁舎には電気自動車、充放電器を設置する予定。

以上